

2019年度事業計画書

2019年2月1日から2020年1月31日まで

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン

1 事業実施の方針

前年度に犬保護事業に対する強い逆風を受けて傷ついた財務基盤を立て直し、事業の再編と収支構造の改善を通じて、経営の安定化に向け最大限の努力をする。そのなかでも、PWJグループの優位性が発揮できる事業分野のさらなる強化に努め、「ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」としての進化を図る。

具体的な活動方針は、

- ◆ 人道支援事業では、武力紛争や難民の大量発生などさまざまな事態を想定して情報を収集・分析し、緊急対応への準備に万全を期す。医療・レスキューチームの能力強化と、航空機等による機動力の確保に注力し、地震をはじめとする国内外の大規模災害に即応できる態勢を維持する。
- ◆ 医療分野では、医師を増員し、診療支援などを通じた病院との連携強化を図るなど、引き続き過疎地医療と災害緊急医療を融合したモデルづくりに力を注ぐ。海外の医療関連事業においても、専門性を生かした質の向上を目指す。
- ◆ 犬保護事業では、自治体や他の保護団体とも連携して収容頭数の増加に歯止めをかけるとともに、譲渡をさらに促進し、シェルター環境の改善に尽力する。マネジメント体制を強化し、支出管理を徹底して経費の抑制を図る一方、業務を効率化して無理のない事業運営に取り組む。
- ◆ 採算が合わない事業を廃止・縮小し、不要不急の支出を極力抑えることで、収支のバランスの取れた組織運営を行う。組織の再編により業務を効率化するため、統括室を廃止して国内事業部に統合する。
- ◆ 資金調達においては、ピースワンコ事業を中心に、ふるさと納税やサポーター制度による寄付の増加に引き続き注力しつつ、遺贈寄付や社会的投資といった新しい資金源の開拓にも努める。高額寄付者や企業とのコミュニケーションを強化し、収入の増加を図る。
- ◆ Civic Force、アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)をはじめとする関連団体・企業との連携を強化し、事業の再編や役割分担、資金調達面での協力を進めるなど、グループを挙げて組織基盤の再構築を進める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業明細	事業内容	実施期間	実施場所	従事者の人数	予算額(千円)
(1)紛争、災害等に起因する人道上の危機に際し生命・生活を守るための緊急人道支援、および地域の復興と経済的自立のための復興・開発支援を行う	イラク	ニネワ州における帰還民支援を継続し、特に帰還の遅れている場所や、社会的少数派・脆弱性の高い帰還民などを支援対象とする。新規にシェルター分野にて戦闘で破壊された家屋の修繕を受益者の自助的手法により実施する。クルド人自治区では、イラクにおけるシリア難民の大多数である25万人が今なお居住し、国内避難民の多くは帰還を躊躇している。ドホーク州とエルビル州のシリア難民、国内避難民、ホストコミュニティに対し、キャンプ環境改善、キャンプ内外のシェルター、水衛生、教育、生活物資配布などの分野で支援を継続する。また、流動的・不安定な治安状況に鑑み、緊急物資支援にも備える。	通年	ニナワ州 ドホーク州 アルビル州	国際スタッフ 8名	1,160,906
	シリア	長期化するシリア紛争により人々は厳しい生活を強いられている一方で、帰還民の多くは長い避難生活で経済的に困窮しており、帰還直後には食糧や水、生活物資等を支援する必要がある。生活物資配布や帰還を望む人々ならびに帰還民へのシェルター支援、学校の修繕支援を実施する。居住環境を改善し生活上の必要を整えることで、避難民、帰還民、紛争の影響を受けた人々の生活再建の足掛かりを助ける。	通年	デリゾール県 ダラア県 アレppo県 ホムス県	国際スタッフ0 名	153,494
	アフガニスタン	アフガニスタンと日本の市民社会による共同事業として、アフガニスタンの3つの代表的なネットワーク組織を構成するNGOの能力強化に引き続き取り組む。プロジェクトを運営するための実務的なノウハウを中心に能力強化を進める。長期にわたる紛争に追い討ちをかける形で大規模な干ばつが発生している。干ばつの深刻な被害を受けているヘラート県において、生活物資配布支援と給水支援を実施することを通じ、国内避難民及び住民の生活環境を改善する。	通年	アフガニスタン全土	国際スタッフ 0名	96,810
	パレスチナ	昨年より開始した若者の職業技術訓練事業では、600名の若者を対象に5分野における専門コースと3つのビジネス・スキル・知識コースの研修や地元企業でのインターンシップを実施する。また、ガザ地区における脆弱な未就学児および家族・幼稚園への保健・栄養支援を継続し、活動範囲を拡大した支援活動を実施する。これまでガザ地区でのみ活動してきたが、今後は西岸への展開を検討する。	通年	北ガザ県 デール・エル・バラ ハ県 ハーン・ユニス県 ラファハ県	国際スタッフ 2名	182,270
	南スーダン	ジュベック州やジョングレイ州の避難民や帰還民、ホストコミュニティに対して、給水衛生、保健医療、プロテクションの分野での事業を実施する。治安上の制約から引き続き現地NGOと協働し事業を実施していく。安全な水を得るための井戸や給水施設の新規設置や修復、学校や公共施設におけるトイレや水浴び場の新規設置や修復を通じた衛生環境整備、保健施設の修繕や、プロテクションの観点からより支援ニーズの高い個人・世帯への支援を行う。治安状況が比較的安定しているジュバ市内の避難民キャンプでは、直接的な事業実施に取り組み、治安に留意しながら、さらなる直接事業実施の拡大を目指す。	通年	シュベック州(ジュバ) ジョングレイ州 イマトン州マグウィ郡	国際スタッフ 3名	423,080
	ケニア	ケニアにおける難民支援は、ホストコミュニティと地元行政を巻き込みながら地域の開発整備を目指す方向に移行してきている。北東部のダダーブ難民キャンプは縮小・統合化しつつあるが、ソマリアへの自主的帰還は進まず、ニーズが尽きない難民向けシェルターをさらに250軒建設する。またホストコミュニティの若者を対象にISSB製造訓練と起業支援活動を展開していく。北西部のカロベイ難民居住地区ではパーマネントシェルターへの移行支援に加えて、世帯用トイレと学校・診療所など公共トイレの整備、ならびに啓発活動、行政や国連機関、民間企業とも連携し、ホストコミュニティも対象にした包括的な衛生環境改善活動として行う。	通年	ガリッサ郡 トルカナ郡	国際スタッフ 5名	217,870
	ウガンダ	北部の南スーダン難民居住地区(ビディビディ・インヴェビ・ライノ等)にて、給水衛生、シェルター分野での活動を中心に事業を継続する。支援ニーズの高いPSN(Person with Specific Need:特別な支援を必要とする人)世帯に対するトイレ・シェルター建設、学校等の公共トイレ建設・修繕や衛生普及活動、給水施設の修復などを通じて、難民やホストコミュニティの生活環境の改善に取り組む。新規流入難民受け入れ地区では、緊急用シェルター建設を迅速に対応する。建設では、難民やホストコミュニティ住民の雇用を促し、大エグループの能力・技術向上や収入向上にも貢献することで、自立を促していく。	通年	ユンベ県 アル県	国際スタッフ 4名	140,790

事業名	事業明細	事業内容	実施期間	実施場所	従事者の人数	予算額(千円)
(1)紛争、災害等に起因する人道上の危機に際し生命・生活を守るための緊急人道支援、および地域の復興と経済的自立のための復興・開発支援を行う	スリランカ	経営スキル研修や事務所設備を支援し、ビジネス指向かつ利益追求型の仕組みの導入を目指す。同時に地域住民の健康に対する意識の向上や、帰還民再定住地域の農家に対し灌漑設備復旧の支援を行うことで、収入向上につなげる。 灌漑施設の修復支援を中心とした収入向上支援を新規に開始し、農業用灌漑施設の修復を行うと同時に、端境期や乾季でも育てられるような農作物を育てる研修を灌漑施設に属する農家に対して行う。またこれらの研修をモデルファームにて行うことによりモデルファーム事業との相乗効果を生み出す。農業・酪農研修などを通じた日本の中山間地域との人材交流も引き続き行う。	通年	トリンコマレ県	国際スタッフ 2名	51,829
	ミャンマー	カレン州内の安全な飲料水の入手が困難な村落部において適切な給水施設を建設すると共に、村人や地元エンジニアへの講習を通し、給水施設が長期的・効率的に維持・管理される環境を整える。 また、カレン州の村落部における主な生計手段は農業だが、換金性の高い作物は生産されておらず灌漑施設もほとんどないため、村落部の家計は厳しい状況にある。そこで地域住民に対して付加価値の高い農産物(薬草等)の生産技術講習を実施し、生計向上を図る。	通年	カレン州	国際スタッフ 2名	62,926
	バングラデシュ	100万人以上の難民がミャンマーから流入したロヒンギヤ難民キャンプにて医療支援を継続し、基本的な医療ニーズにこたえる。提携団体と協力して、キャンプ内の簡易診療所での診療と通常分娩補助を継続、1日数百人規模の診察と安全なお産ができる環境を提供する。現地医療チームの能力強化を図り、キャンプ内やキャンプ周辺に暮らす妊産婦や乳幼児への支援にも力を入れる。	通年	コックスバザール県	国際スタッフ 2名	198,416
	ネパール	2015年に被災したシンドウバルチョーク郡において、給水施設の建設・修繕を通じた水アクセス改善事業を継続する。同時に、農家をグループ化し各々が立案する営農計画を通して生計の向上をはかる営農支援も継続する。日本の山間地域との交流も取り入れ日本の過疎地域の経験を将来計画に活かす。 また、現地NGOと提携し、タカ織りという伝統織物を通してネパールで生きる女性の生計と地位の向上に取り組む。起業・マーケティング研修や技術研修を行い、さらなる技術向上を目指す。	通年	シンドウバルチョーク郡 バクタプル郡 テラトゥム郡	国際スタッフ 2名	58,094
	モンゴル	ベルビスト・ケアセンターに在籍している子供たちの自立を目指した支援を続け、センターとの情報交換・事業調整を行う。	通年	ウランバートル市	国際スタッフ 0名	250
	東ティモール	エルメラ県レデフォホ郡で続けている小規模コーヒー生産者支援は、2020年に子会社Café Brisa Sserena(以下CBS)への事業引き渡しを予定している。東ティモールの法律ではNPOが収益を上げはいけないことから、コーヒー豆の買取、加工などの費用や収益などを子会社に集めて自立のための体制を整える最終段階に入る。人事や会計に多少混乱もあったことから、不明瞭な点を改善して定着させる。 また、昨年より開始した品質のブラッシュアップのための水分値測定・水分活性値測定などが、品質向上に直接影響があるということがわかったため今年度も継続し、実施する生産者グループを増やすことによりレデフォホ全体の品質の底上げを図る。	通年	エルメラ県	国際スタッフ 2名	10,327
	フェアトレード	現在紙で発行している納品書、請求書、領収書などをデジタル化し、送料の減少に努め、手作業で行っていた作業も可能な限りデジタル化するなど効率化をすすめる。新規の販路開拓を続ける一方、すでに取引のある全国の自家焙煎店を訪問し、産地の状況やPWJのコーヒーの強みなどを丁寧に説明してニーズを聞き取り、製品作りやブランディング、ノベルティーなどを設計するとともに、ファンになっていただき、コーヒー取り量の最大化を目指す。 オンラインショップの大きな改定を行う。使用画像の変更やコーヒーに興味をもってもらえるコラムや、情報などを追加し、楽しみながらオンラインショッピングをしていただけるサイトにする。ギフトラッピングや手提げ袋などを再考し、受け取った人だけでなく、送った人の満足度を高める。	通年	日本	3名	45,803
	ハイチ	アニケ地域において、地元の大工や左官、住民の建設知識や技術の向上に継続して取り組む。コミュニティセンター4棟を住民の力で建設するための技術指導に加え、住民グループを対象に衛生知識の向上を目指したワークショップや、学校や住民に対して防災を目的としたワークショップを開催し、包括的なコミュニティの能力強化を図る。	通年	南県	国際スタッフ 3名	77,507
	インドネシア	2018年3回の地震で被災したロンボク島北部は、既存インフラが損壊しており給水事業を継続するとともに、給水施設の建設を通して、生活に必要な水へのアクセスを改善し、より衛生的な生活環境の整備に貢献する。 2018年9月の地震・津波で被災したスラウエシ島北部においては、総合仮設住宅を2つの被災地域で建設し、被災者の生活環境の向上を目指すほか、防災教育を目的として、インドネシアの学校や集会場等で、日本での防災対応の事例紹介や震災からこれまでの復興状況などを共有する機会を設ける。	通年	ロンボク島、スラウエシ島	国際スタッフ 4名	149,578
	東日本大震災被災者支援	宮城県南三陸町の「晴谷驛・ハレバレー」を拠点に、現地パートナーであるNPO法人「びば ^{!!!} 南三陸」の運営を引き続きサポートし、地域コミュニティの再構築を支援する。	通年	宮城県南三陸町	事業スタッフ 1名	4,000
熊本地震被災者支援		地元の保護団体などが取り組んでいる被災した犬・猫の保護や譲渡の活動への支援を3月まで継続する。	～3月	熊本県	事業スタッフ 1名	1,200
	西日本	岡山県倉敷市真備町などで展開してきた生活家電提供事業や医療復興支援事業は、2月の終了を予定している。引き続き真備町で被災したコミュニティの再構築支援を行う。また、岡山、広島、愛媛の3県で防災関連事業にも取り組む。	～5月	岡山県、広島県、愛媛県	事業スタッフ 4名	107,032
	北海道	北海道厚真町で被災した農商工業者らに備品や資材などを提供し、事業の再開と産業の復興を支援する。	～5月	北海道	事業スタッフ 1名	1,164
	捜索救助	災害救助犬や医療スタッフを含む捜索救助チームの能力強化に引き続き取り組む。寄付金などを活用し、REDOG(スイス)、GEA(トルコ)のほか、アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)やアジア各国のチーム、日本国内の関係機関・団体とも連携を深め、経験の共有を図る。ヘリの体制は前年度より縮小するものの、大規模災害の発生などの際にはいち早く対応できるよう、即応態勢を維持する。	通年	広島県神石高原町	事業スタッフ 12名	85,277
	新規緊急	国内外で発生する紛争・地震・津波などの自然災害に対応し、捜索・救助や物資配布などの緊急支援に取り組む。	通年	日本その他	事業スタッフ 12名	274,140

事業名	事業明細		実施期間	実施場所	従事者の人数	予算額 (千円)
(2)農業・観光をはじめとする産業の育成と復興、地域医療、福祉体制の改善、民間教育プログラムの提供、文化・芸術の振興、イベントの企画・運営などを通じ過疎化、高齢化等の課題解決に貢献し、まちづくりを推進し、地域社会の活力を高めること。	佐賀	伝統工芸の振興支援事業「ピースクラフツSAGA」では、外部デザイナーを起用した新商品の開発に加え、事業者のニーズに合わせたきめ細かな支援にも取り組む。県のふるさと納税を通じてプロジェクトへの寄付を募るとともに、返礼品の買い上げによる事業者の売上増に貢献する。ポータルサイト「ピースクラフツSAGA」のコンテンツをさらに充実させ、佐賀の工芸品の魅力の発信に努める。	通年	佐賀県	事業スタッフ 5名	76,442
	地域創生	神石高原ティアガルテンの運営サポートは、団体の厳しい財務状況をふまえ、最小限の支出にとどめる。株式会社神石高原ティアガルテンとの協議を通じ、短期的な収益に直接結びつかない園内整備やイベントの縮小などで、自力で収支を黒字化できるように促す。マルクトブラッツの営業についても、ティアガルテン社への委託による効率化をめざす。 広島県庄原市の国営備北丘陵公園でのレストラン、カフェ、ショップの複合施設の運営は、3月半ばをもって撤退する。帝釈峡の観光協会や地元企業の運営支援、観光PRへの協力は、現契約の期限をもって終了する。	通年	広島県神石高原町、庄原市など	16名	50,653
	瀬戸内海	引き続きNPO法人瀬戸内アートプラットフォームと協力し、愛媛県上島町の豊島でゲルハルト・リヒターの作品「14枚のガラス／豊島」を一般公開する。現代美術センターCCA北九州などとの連携によるアーティスト招へいなどの活動は、経費がかからないものに限って継続する。	通年	愛媛県上島町など	10名	40,504
	地域医療	過疎地医療への貢献と災害緊急医療支援の両立を目指した活動が続ける。医師の体制を拡充し、Civic Forceなどとも連携して医療チームの強化を図る。地元の病院・診療所での応援勤務などを通して地域に貢献する一方、医療支援を訴求の柱に据えた資金調達に本腰を入れ、医療事業単独で収支のバランスがとれる状態の早期構築を目指す。	通年	愛媛県上島町など	6名	53,416
	教育	前年度に続き、愛媛県上島町などでサマーキャンプを開催する。インターナショナルスクールの設立については、資金調達のめどが立つまで事実上凍結する。日本で学ぶことを希望する難民への奨学金支給プログラムを継続する。	通年	日本	4名	7,987
(3)捨て犬・捨て猫等の保護、動物と人が触れあう場の提供等、人と動物の共生をめざす動物愛護の活動を行うこと。	犬・猫の保護・譲渡	広島県の犬の殺処分ゼロの維持を目指しつつ、月々の自治体からの犬の引き取り頭数に上限を設ける。2018年度に前年の2倍以上に伸びた譲渡をさらに促進し、年間を通してシェルターでの保護頭数が増えないようにする。狂犬病予防注射が遅れた問題では、捜査対応に万全を期すとともに、新たな問題を生じさせることがないよう、法令順守をさらに徹底する。獣医師の体制を拡充し、狂犬病予防注射やワクチン接種はもとより、避妊・去勢手術なども自前で行うことで、医療費の増大に歯止めをかける。 頭数を一定以下に保つことで、犬にとってより望ましい環境を維持し、飼育スタッフの心身の健康にも配慮する。また、廃棄物の処理や排水など、周辺環境への影響も考えたシェルター運営に努め、地域住民とのトラブルが起きないようにする。 災害救助犬、セラピー犬、里守り犬などの育成に引き続き取り組み、殺処分をなくすための世論喚起や動物福祉に関する啓発活動にも力を入れる。	通年	日本	95名	776,593
	馬の保護	引退した競走馬を再トレーニングし、引き馬や乗馬体験などに活用することで、殺処分対象となる馬を保護する。	通年	日本	1名	7,554
(4)政府、企業、国際社会等と協力し、紛争の予防と解決、および災害の発生に備える効果的な体制づくりに取り組むとともに、援助システムを含む社会の様々な制度・しくみの改善を図ること。	連携構築	国内外における支援事業の展開に加え、NGOの活動基盤を強化するための仕組みづくりや援助システムの改善に引き続き力を注ぐ。JPF、SEMA、A-PADをはじめとする関連団体・企業との連携を重視し、事業計画の策定、人材交流、資金調達面の相互協力などを、組織の枠を超えて検討する。	通年	日本	6名	126,466
事業名	事業明細	事業内容	実施期間	実施場所	従事者の人数	予算額 (千円)
(5)機関誌・書籍の発行、報告会、講演会の開催、ウェブサイトの運営、各種の調査・研究および提言等を通じ、活動に関する情報を発信して市民の関心を喚起すること。	広報	これまで紙媒体で発行し、会員に送付してきたニュースレターの電子化を進める。昨年から再開したメールマガジンでも積極的に情報発信をつづけ、ホームページでの報告(ルポ)の頻度もあげること、閲覧者数を伸ばす。さらに、広告やニュースから寄付へアクセスしやすいルートを作成することで、支援者の離脱を減らしたい。 ウェブサイトのSNSなどで活動に関する情報をタイムリーかつ的確に発信する。災害などの緊急支援の際は、よりスピーディーな情報発信に注力するとともに、メディア露出の機会を増やすことに努める。 資金調達においては、限られた予算のなかで確実に成果を上げられるよう、費用対効果の高い施策を見きわめて優先的に投資し、継続寄付や単発寄付など、多様な支援者のニーズに応じた訴求を工夫する。 従来通り年3回程度のダイレクトメールを既存の支援者には送って寄付を呼びかけるほか、大規模災害などの緊急時にはインターネットの募金サイトなどを有効に活用し、幅広く支援を募る。	通年	日本	10名	95,659